

市川須美子先生略歴・主要著作目録

略 歴

- 一九五〇年一月 東京都渋谷区生まれ  
一九六八年三月 東京都立戸山高等学校卒業  
一九六九年四月 東京都立大学法学部入学  
一九七三年三月 同大学法学部卒業  
一九七八年三月 同大学大学院社会科学研究科基礎法学専攻博士課程単位取得退学  
一九七八年四月 同大学法学部助手（一九八三年三月まで）  
一九七九年六月 D A D 留学生（ドイツ テュービンゲン大学・ベルリン自由大学）（一九八一年一月まで）  
一九八八年四月 日本社会事業大学専任講師  
一九九〇年四月 同大学助教授  
一九九六年四月 獨協大学法学部教授  
二〇〇一年四月 同大学法学部法律学科長（二〇〇三年三月まで）  
二〇〇一年五月 日本教育法学会事務局長（二〇〇五年五月まで）  
二〇〇五年四月 獨協大学懲戒委員会委員長（二〇〇六年三月まで）  
二〇〇九年五月 日本教育法学会会長（二〇一五年五月まで）

二〇一四年四月 獨協大学キャンパス人権委員会委員長(二〇二〇年三月まで)

二〇二〇年三月 同大学法学部定年退職

二〇二〇年四月 同大学名誉教授

## 所属学会

日本教育法学会

日本公法学会

## 主要著作

### 【単著】

二〇〇七年 『学校教育裁判と教育法』三省堂

### 【共著】

一九九〇年 『雄川一郎先生献呈論集 行政法の諸問題 上』有斐閣(成田頼明・園部逸夫・金子宏・塩野宏・小

早川光郎編、分担執筆「教師の教育権と子どもの人権―校則裁判と生活指導・懲戒権―」

一九九二年 「教育判例の概観―教育法学の見地から」(兼子仁編『別冊ジュリスト第一一八号 教育判例百選(第

三版)」、兼子仁と共著、分担執筆「五 一九八〇年代以降における教育是正的教育裁判・判例の動向」

一九九五年 『手続法的行政法学の理論』勁草書房(兼子仁・磯部力編、分担執筆「教育法における子どもの法的

処遇の決定手続)

一九九八年 『日本の自由教育法学』 学陽書房 (兼子仁と共編)

一九九八年 『教育法学と子どもの人権』 三省堂 (安達和志・青木宏治と共編)

二〇〇一年 『教育法学の展開と二一世紀の展望』 三省堂 (日本教育法学会編、分担執筆「教育裁判の展開と課題」)

二〇〇一年 『行政法の発展と変革 下巻』 塩野宏先生古稀記念『有斐閣 (小早川光郎・宇賀克也編、分担執筆「教育情報と親の教育権」)

筆「教育情報と親の教育権」)

二〇〇三年 『個人情報保護の実務』 第一法規 (個人情報保護研究会 (編集代表宇賀克也) 編、分担執筆「教育分野における個人情報保護」)

野における個人情報保護」)

二〇〇四年 『教育基本法改正批判』 日本評論社 (日本教育法学会編、分担執筆「教育基本法の構造と裁判規範としての役割」)

しての役割」)

二〇〇六年 『教育の国家統制法―新教育基本法逐条批判』 母と子社 (日本教育法学会教育基本法研究特別委員会編)

二〇〇六年 『憲法改正の途を開く教育の国家統制法』 母と子社 (日本教育法学会教育基本法研究特別委員会編)

二〇〇七年 『分権時代と自治体法学』 勁草書房 (兼子仁先生古稀記念論文集刊行会編、分担執筆「地方教育行政の教育介入と教育裁判」)

の教育介入と教育裁判」)

二〇一二年 『橋下ポピュリズムと民主主義』 自治体研究社 (浦田一郎・白藤博行編著、分担執筆「教育と自治体民主主義」)

民主主義」)

二〇一四年 『教育法の現代的争点』 法律文化社 (日本教育法学会編)

【主要論文】

- 一九七五年 「『教師の教育権』の判例の蓄積」『労働法律旬報』八九四号（青木宏治と共著）
- 一九七六年 「西ドイツ教育法学の形成—ハンス・ヘッケルの法学をめぐって（1）」『法律時報』四八卷六号
- 一九七六年 「西ドイツ教育法学の形成—ハンス・ヘッケルの法学をめぐって（2）」『法律時報』四八卷七号
- 一九七六年 「西ドイツ教育法学の形成—ハンス・ヘッケルの法学をめぐって（3完）」『法律時報』四八卷九号
- 一九七七年 「西ドイツの公法学と教育法学—オッパーマン教授の場合」『季刊教育法』二四号
- 一九八一年 「Gemeinsamkeiten und Unterschiede im japanischen und deutschen Bildungsrecht」『RdJB』29.Jahrgang
- 一九八二年 「西ドイツにおける教育憲法裁判の展開—教育制度改革と憲法裁判所」『法律時報』五四卷一〇号
- 一九八四年 「西ドイツの教育改革—専門家主導とラント自治の狭間で」『季刊教育法』五三号
- 一九八五年 「教務内規の比較分析—高校教務内規を中心に」『季刊教育法』五五号（安達和志と共著）
- 一九八六年 「公教育内容と法的責任」『日本教育法学会年報』一五号
- 一九八六年 「長髪禁止規定と子どもの人権」『季刊教育法』六二号
- 一九八七年 「子どもの人権に関わる最近の教育判例」『自由と正義』Vol.38 No.6
- 一九八七年 「学校事故における学校・教師の責任—最判昭和六二・六・二六、同六二・二・一三を契機として」『ジュリスト』八八六号
- 一九八七年 「西ドイツ地方自治論の新構想—機能的自治論をめぐる動向（1）」『自治研究六三卷一〇号
- 一九八七年 「西ドイツ地方自治論の新構想—機能的自治論をめぐる動向（2）」『自治研究六三卷一一号
- 一九八八年 「校則裁判と生徒の権利保障—バイク規制校則裁判（高知地判昭和六三・六・六）を素材に」『ジュリ

スト』九一八号

- 一九八九年 「新学習指導要領の法的検討」『ジュリスト』九三四号
- 一九九〇年 「丸刈り・髪型裁判と子どもの人権」『季刊教育法』七九号
- 一九九〇年 「学習指導要領の法的拘束力をめぐる学説」『法律時報』六二巻四号
- 一九九〇年 「伝習館高校事件最高裁判決 最高裁平成二年一月一八日第一小法廷判決」『ジュリスト』九五九号
- 一九九一年 「学習指導要領に関する判例の法的分析」『日本教育法学会年報』二〇号
- 一九九一年 「福島地裁いわき支部『いじめ自殺』判決の意義と問題点」『ジュリスト』九七六号
- 一九九一年 「子どもの人権と教育法」『法の科学』二〇号
- 一九九五年 「学校教育と市民的自由条項」『自由と正義』Vol.46 No.1
- 一九九五年 「校則裁判の現状と課題」『日本教育法学会年報』二四号
- 一九九五年 「教育法制」『ジュリスト』一〇七三号
- 一九九七年 「学校教育法をめぐる教育行政と教育裁判」『季刊教育法』一一二号
- 二〇〇〇年 「学校の親に対するいじめ調査報告義務」『季刊教育法』一二六号
- 二〇〇〇年 「いじめ裁判の現状と判例傾向」『季刊教育法』一二六号
- 二〇〇〇年 「教育分野における個人情報保護」『ジュリスト』一九〇号
- 二〇〇一年 「一九九〇年代の教育裁判と教育法学」『日本教育法学会年報』三〇号
- 二〇〇一年 「子どもの人権、教師の教育の自由」『人間と教育』三二号
- 二〇〇一年 「教育基本法改正と子どもの人権」『法律時報』七三巻一二号

- 二〇〇三年 「教科書問題の教育法的検討」『日本教育法学会年報』三二二号
- 二〇〇三年 「新しい段階に入りたいじめ裁判」『季刊教育法』一三六号
- 二〇〇六年 「教育基本法改正政府案と民主党案の問題点」『人間と教育』五一号
- 二〇〇六年 「教育の全面的国家統制を正当化する教育基本法案」『軍縮地球市民臨時増刊』
- 二〇〇六年 「教育基本法『改正』案の問題点(その2) 教育の権力統制正当化法」『法と民主主義』四一一号
- 二〇〇七年 「教師の思想・良心の自由と教育の自由」『法律時報』七九卷二号
- 二〇〇七年 「日の丸・君が代裁判の法的検討」『日本教育法学会年報』三六号
- 二〇〇七年 「地方分権下での教育委員会と学校」『学校運営』五五一号
- 二〇〇七年 「教育再生会議」『ジュリスト』一二三三七号
- 二〇〇七年 「新教育基本法法制を始動させる教育三法」『法学セミナー』六三二号
- 二〇〇八年 「教師の日の丸・君が代拒否の教育の自由からの立論」『法律時報』八〇巻九号
- 二〇〇九年 「教員免許更新制導入をめぐる法的問題」『法学セミナー』六五一号
- 二〇〇九年 「三月号追加原稿 教育委員会制度 歴史と今後」『学校運営』五一巻一号
- 二〇一〇年 「最高裁学テ判決と『日の丸・君が代』強制」『獨協法学』八一号
- 二〇一一年 「民主党政権と新教育基本法」『日本教育法学会年報』四〇号
- 二〇一二年 「君が代・日の丸訴訟の中間的総括」『日本教育法学会年報』四二号
- 二〇一七年 「最高裁学テ判決四〇年の総括」『日本教育法学会年報』四六号
- 二〇一七年 「体罰・いじめと個人情報保護」『論究ジュリスト』二二二号

二〇一八年 「いじめ防止対策推進法といじめ裁判の現段階」『獨協法学』一〇五号

【判例研究】

一九七九年 「学力テスト反対教師の免職処分に対する訴え」小林直樹・兼子仁編『別冊ジュリスト第六四号 教育判例百選（第二版）』

一九八六年 「勤務時間内の組合活動と職務専念義務①」塩野宏・菅野和夫・田中館照橋編『別冊ジュリスト第八号 公務員判例百選』

八八号

一九八九年 「文化的価値と損失補償―輪中堤訴訟」成田頼明編『別冊ジュリスト一〇三号 街づくり・国づくり判例百選』

判例百選』

一九九一年 「いわき市『いじめ自殺』事件判決」『ジュリスト九八〇号 平成二年度重要判例解説』

一九九二年 「都立高校の原級留置事件」兼子仁編『別冊ジュリスト第一一八号 教育判例百選（第三版）』

一九九二年 「中学校教師の懲戒免職処分の取消訴訟―山口学テ処分事件」兼子仁編『別冊ジュリスト第一一八号 教育判例百選（第三版）』

教育判例百選（第三版）』

一九九三年 「学習指導要領の法的性質」塩野宏・小早川光郎編『別冊ジュリスト第一二二号 行政判例百選Ⅰ（第三版）』

三版）』

一九九六年 「中学校校則の処分性―丸刈り訴訟最高裁判決」『法学教室』一九一号

一九九九年 「学習指導要領の法的性質」塩野宏・小早川光郎・宇賀克也編『別冊ジュリスト一五〇号 行政判例百選Ⅰ（第四版）』

百選Ⅰ（第四版）』

二〇〇一年 「津久井町立中野中いじめ事件自殺」『季刊教育法』一二八号

二〇〇二年 「公文書開示決定に対する第三者学校法人の取消訴訟」『法学教室』二六二号

二〇〇三年 「全国一せい学力テストと地方自治の原則」磯部力・小幡純子・斎藤誠編『別冊ジュリスト一六八号  
地方自治判例百選「第三版」

二〇〇五年 「教科書検定と出版の自由―第一次家永教科書訴訟」堀部政男・長谷部恭男編『別冊ジュリスト  
一七九号 メディア判例百選

二〇〇六年 「学習指導要領の法的性質」小早川光郎・宇賀克也・交告尚史編『別冊ジュリスト一八一号 行政判  
例百選「第五版」

二〇〇六年 「日の丸・君が代強制と教師の良心の自由―日の丸・君が代強制反対予防訴訟判決（東京地裁平成  
一八・九・二二判決）」『季刊教育法』一五一号

二〇一二年 「学習指導要領の法的性質」宇賀克也・交告尚史・山本隆司編『別冊ジュリスト二一一号 行政判例  
百選Ⅰ「第六版」

二〇一三年 「全国一せい学力テストと地方自治の原則」磯部力・小幡純子・斎藤誠編『別冊ジュリスト二一五号  
地方自治判例百選「第四版」

## 【六法】

二〇〇三年版～二〇二〇年版 『教育小六法』（編集委員）



【翻訳・通訳】

- 一九八一年 「座談会 教育法をめぐる西ドイツと日本―オッパーマン教授を迎えて―」（トーマス・オッパーマン、兼子仁、堀尾輝久、（通訳）市川須美子）『季刊教育法』四〇号
- 一九八二年 「あいさつ トーマス・オッパーマン（テュービンゲン大学法学部教授）」『日本教育法学会年報』一一号

一九八二年 「西ドイツ『学校法草案』」『季刊教育法』四二二号

一九八四年 「マルティン・プリンガー 公法と私法―その歴史と現在」『日独法学』八号

一九八四年 「フィードラクラウス著 ドイツ連邦共和国における地方自治」『自治研究』六〇巻九号

一九八八年 「Badura Peter著 ドイツ連邦共和国の憲法・行政法における技術的大規模プロジェクト（3）」『自治研究』六四巻七号

一九九五年 「久保田 フィオナ・ブライス著 『子どもの権利条約』と子どもの権利委員会の役割」『月刊福祉』七八巻二号

【その他】

一九七五年 「日本教育法学会学校事故問題研究特別委員会について」『教育』二五巻三号

一九七五年 「教育法（学界回顧）」『法律時報』四七巻一四号（佐藤司と共著）

一九八九年 「教育法（学界回顧）」『法律時報』六一巻一四号

一九九〇年 「地方公共団体の国政参加」成田頼明編『ジュリスト増刊 行政法の争点「新版」』

- 一九九〇年 「教育法(学界回顧)」『法律時報』六二卷一三号
- 一九九一年 「教育法(学界回顧)」『法律時報』六三卷一三号
- 一九九四年 「日本教育法学のこれまでとこれから―第二回・兼子仁・自伝的学史をきく 教育裁判と子ども・教師法学(一九六四―一九七一年のころ)」『季刊教育法』九六号(浦野東洋一と聞き手)
- 一九九七年 「行政機関の事務・事業に関する情報(1)」『法学教室』二〇一号
- 一九九七年 「計画策定手続・縦覧期間の不足」木村弘之亮編『行政法演習Ⅰ』成文堂(批評)
- 一九九七年 「いじめ・体罰・校則と子どもの人権」東京司法書士会会報『司法の窓』八八号(講演会記録)
- 一九九八年 「牧柁名『子どもの人権と学校 上』解説」『牧柁名教育学著作集第七卷』MT出版(著作集解説)
- 二〇〇三年 「ブックレビュー 西原博史著『学校が「愛国心」を教えるとき』」『法律時報』七五卷一一号
- 二〇〇四年 「学習指導要領の法的性質」『ジュリスト増刊 行政法の争点』第3版
- 二〇〇六年 「教育の『憲法』をどう守り抜くか 教基法『改悪』反対運動の意義」『女性展望』Vol.583(桂敬一と対談)
- 二〇〇七年 「用語解説『学習指導要領』」『法学教室』三二〇号
- 二〇一〇年 「市川須美子日本教育法学会会長に聞く 現行教育基本法にどう向かいあうか」『人間と教育』六七号(中嶋哲彦によるインタビュー)
- 二〇一一年 「会長挨拶」『日本教育法学会年報』四〇号
- 二〇一二年 「会長挨拶」『日本教育法学会年報』四一号
- 二〇一三年 「市川須美子獨協大学教授に聞く 教育への政治介入は憲法改定への突破口」『週刊金曜日』九五二号

二〇一三年 「会長挨拶」『日本教育法学会年報』四二号

二〇一四年 「会長挨拶」『日本教育法学会年報』四三号

二〇一四年 「インタビュー」『日本教育法学会会長・市川須美子氏に聞く 地方教育行政法、学校教育法、国立大学法人法改正の問題点と今後の課題』『季刊教育法』一八二号

二〇一五年 「会長挨拶」『日本教育法学会年報』四四号

二〇一六年 「会長挨拶」『日本教育法学会年報』四五号

二〇二〇年 判例集編集 加除式「学校事故の法律実務」（新日本法規、織田博子と共同編集）（現在に至る）

## その他

### 【所属学会における主な報告】

一九八五年 「公教育内容と法的責任」（日本教育法学会）

一九九〇年 「学習指導要領に関する判例の法的分析」（日本教育法学会）

一九九四年 「校則裁判の現状と課題」（日本教育法学会）

二〇〇〇年 シンポジウム「教育法制の再編と教育法学の将来」シンポジスト（日本教育法学会）

二〇〇二年 「教科書問題の教育法的検討」（日本教育法学会）

二〇〇六年 「日の丸・君が代訴訟の法的検討」（日本教育法学会）

二〇一〇年 「民主党政権と新教育基本法」（日本教育法学会）

二〇一二年 「日の丸・君が代最高裁判決の中間的総括」（日本教育法学会）

- 二〇一四年 「蟻川恒正報告に対するコメント」(日本公法学会)  
二〇一六年 「学テ判決の四〇年の総括」(日本教育法学会)